

神奈川大学人文学研究所

人文学研究所報 No. 61 抜刷

『神州学人』誌から見る中国の留学生政策の変容

——「一帯一路」構想を中心に——

王 雪 萍

2019年3月発行

日中関係史・シンポジウム報告「中国人留学生在が直面した諸問題について」(2018年3月)

## 『神州学人』誌から見る中国の留学生政策の変容

— 「一带一路」構想を中心に —

Changes in China's International Student Policy as Seen through the  
"China Scholars Abroad" Magazine: Focusing on the "Belt and Road" Vision

王 雪 萍

### 英語概要

The "Belt and Road" vision is a priority project of the Xi Jinping administration, with each department of the Chinese government working to achieve the goals of the projects within this vision. The Ministry of Education for example has announced new policies in rapid succession, in line with this vision. This paper analyses articles from the Magazine "China Scholars Abroad" (controlled by the China Ministry of Education), from five years before and then after Xi Jinping assumed leadership. The paper focuses on data analysis by country. The results of the survey showed an increase in publication of feature articles related to the countries and regions along the proposed "Belt and Road" vision. This is a sign of Xi Jinping's policies, from 2015, two years after relevant initiatives were announced, and overlapping with the time when the Ministry of Education launched policies related to "Belt and Road". Meanwhile, from 2013 to 2014, rather than the "Belt and Road" Vision, the magazine emphasized Xi Jinping's just-announced "China dream". "China Scholars Abroad" thus appeared sensitive to Xi Jinping's announcement of new policies. Over time, however, the magazine's focus changed from Xi Jinping as a national leader of China, to gradually focusing on students as international representatives of the country. Overall, from 2013, after Xi Jinping became the national leader, the Chinese government expected that "study abroad" should contribute to the state's policy goals.

キーワード 中国, 一带一路, 『神州学人』, 留学生政策, 習近平

Keyword : China, Belt and Road, "China Scholars Abroad", International Student Policy, Xi Jinping

### はじめに

「一带一路」構想は習近平が中華人民共和国（以下：中国）政府の国家主席に就任後、2013年9月から11月にかけて発表された周辺国・地域との経済連携強化に向けた一連の政策の総称であり、習近平政権下で最も重要な国家戦略の一つと位置付けられる。

「一带一路」構想は経済面での協力以外にも、人的交流を深め、ウィンウィン（互惠）の関係構築を目指している。古代シルクロードの精神を現代に生かしつつ、「一带一路」関係諸国間の経済交流、インフラ建設、相互貿易、人的交流等を促進するための戦略とも言える。この戦略の重点として、習近平がナザルバエフ大学での講演の際に言及したのが「政策」、「インフラ」、「貿易」、「資金」と「民心」の相互疎通という「五通」であった。

「五通」の最後の項目、「民心」とは沿線内での友好往来の拡大促進を指す。それを通じて、構想に対

する沿線諸国人民の支持を増やしていくことが最終目的とみられる。とはいえ、人々の交流や各国人民からの支持獲得のための取り組みは性質上、短期間で功を奏することは容易ではない。そこで、留学生交流の促進が長期的な政策の一つとして提起され、中国教育部（以下：教育部）が政策推進の主な担当部署となったのである。

「一帯一路」構想の実現に貢献すべく、教育部は「シルクロード中国政府奨学金」を創設するとともに、「一帯一路」共同建設を推進する教育行動を公布、年間3000名の政府奨学金を一帯一路沿路国向けに振り分ける中国留学促進計画を作成した。また、学位および学生の相互交換協定締結による教育機関同士の相互交流の促進に加え、これまで重視してこなかった非通用語の学習に教育資源をより多く配分し、沿線諸国との間の交流促進を図る方針が打ち出された。その一環として、2016年から「留学行動計画」を実施し、国費留学生や研究者を選抜、言語学習・トレーニング目的で沿線国に派遣する政策を発表した<sup>1)</sup>。

前述の通り、「一帯一路」構想は習近平政権の重点プロジェクトであり、中国政府の各部門はプロジェクト関連の目標を達成するために、あらゆる策を講じるよう求められている。こうした要請に応じて、教育部も新しい政策を相次いで発表した。そこで、本稿は、中国教育部が所管し、在外留学生の教育に関する国内唯一の雑誌『神州学人』（中国教育報刊社発行）の記事分析を通じて、教育部および『神州学人』誌が「一帯一路」構想と結び付けつつ、どのような留学生政策を進めようとしたのかについて明らかにする。さらに、「一帯一路」構想が発表された前と後で留学生教育への期待に変化が生じたか否か分析する。

「一帯一路」構想と中国の教育政策に関する先行研究として、新保敦子の論文<sup>2)</sup>は「一帯一路」構想を推進するなか、中国における小学校の英語教育の変化に注目して行った調査結果は、大変参考になる内容であるが、留学生政策との関連性が低いため、本稿では留学生政策の変容を中心に検討する。

## I. 研究資料としての『神州学人』誌と2015年の改訂

『神州学人』誌は、1987年に創刊された中国国内発行の唯一の在外留学生向けの総合雑誌である。『神州学人』誌は教育部の下部組織である中国教育報刊社によって刊行され、その編集・出版に際して教育部の指導を受けている。表紙の雑誌名は鄧小平の直筆で書かれたことから、刊行当時の中国政府にとって、在外留学生教育がいかに重要であったかがうかがえる。雑誌の目的として、「広く在外留学生の間で愛国主義教育を強化し、彼らの帰国あるいは適切な方法で国のために協力することを促進し、我が国の改革開放と社会主義現代化建設事業のために貢献する」ことを創刊以降一貫して掲げている<sup>3)</sup>。

2015年1月、中国教育報刊社は発刊中の2つの新聞（『中国教育報』、『中国教師報』）と4つの雑誌（『人民教育』、『中国高等教育』、『神州学人』、『中国民族教育』）の紙面および内容の全面リニューアルを行った。『神州学人』に関しては、「中国ストーリーを語り、中国の声を伝えていく」という編集方針が追加された。その方針の具体像として、「我々はできるだけより面白く、深さがあり、より包括的な内容の報道を行い、留学生のストーリーを語り、留学生の声を伝え、留学生の精神を表現する。なぜなら、あなたたち（中国人留学生）のストーリーは中国のストーリーであり、あなたたちの声は中国を代表し、あなたたちの精神は中華民族の精神の表れである。同時にあなたたちは『神州学人』から原動力と啓発を学び、自分の人生を計画し、自分に合う発展方向を自ら見つけ、このチャレンジ精神に満ちた時代を乗り切ってほしい」と説明した<sup>4)</sup>。

そこで以下では、2008年1月号から2017年12月号までの『神州学人』誌を用いて分析を行う。習近平が国家主席に就任する前の5年間（2008年から2012年）と就任後の5年間（2013年から2017年）を比較することにより、国家指導者の交代に伴う雑誌への影響を浮き彫りにできると考えたからであ

る。特に、習近平によって「一帯一路」構想が打ち出された2013年の前と後で関係国・地域の記事数や内容がどのように変化したのかに着目した。

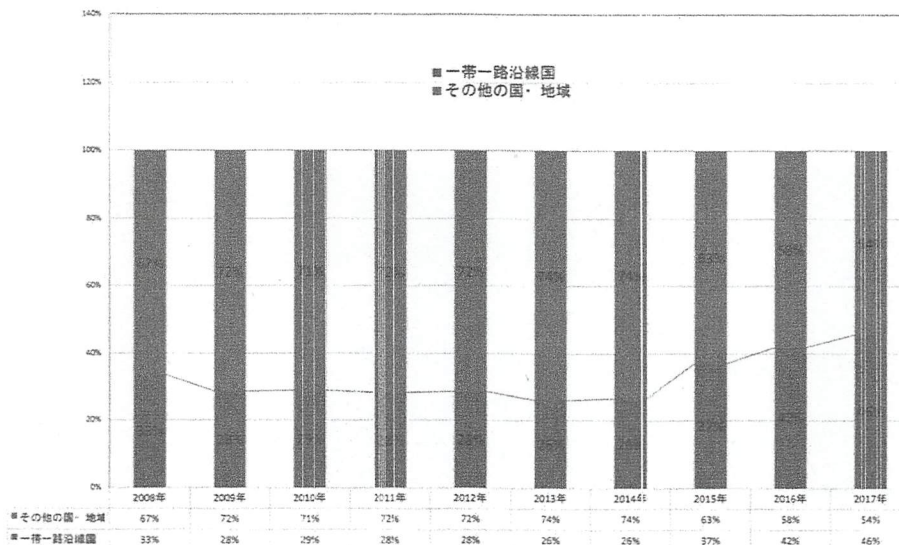
## Ⅱ. 『神州学人』誌の記事に描かれた「一帯一路」構想

分析の対象は、2008年1月号から2017年12月号までの『神州学人』誌の全記事（広告と目録を除く）とし、これらを国別に分類、集計した。例えば、中国から海外への留学生や団体に関する記事は留学先の国、中国にきた外国人留学生の場合、その出身国の記事としてカウントした。中国政府や大使館が行った政策や会議、指導者の活動紹介については、中国の記事として分類した。

また、本稿は、中国政府が打ち出した「一帯一路」構想との関連性についての分析を主眼に置いた。そこで、2017年末時点で中国政府が発表した以下の66か国を一帯一路沿線国と定義し、沿線国関連記事で一括りにした分析を行っている。

- 一、中国、東アジアのモンゴル及びアセアン諸国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、フィリピン）
- 二、西アジア18か国（イラン、イラク、トルコ、シリア、ヨルダン、レバノン、イスラエル、パレスチナ自治政府、サウジアラビア、イエメン、オマーン、UAE、カタール、クウェート、バーレーン、ギリシャ、キプロス、エジプト）
- 三、南アジア8か国（インド、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン、スリランカ、モルデイブ、ネパール、ブータン）
- 四、中央アジア5か国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス）
- 五、独立国家共同体7か国（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ）
- 六、中東欧16か国（ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、セルビア、アルバニア、ルーマニア、ブルガリア、マケドニア)<sup>(5)</sup>。

図1 『神州学人』誌の一帯一路沿線国関連記事の年度別割合

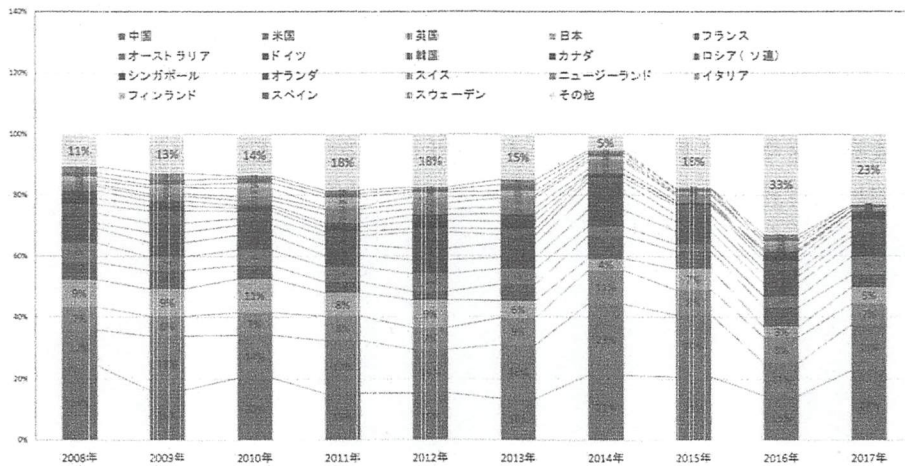


出典：『神州学人』誌2008年1月号から2017年12月号までの記事に基づき、筆者作成。

図1は、2008年から2017年までの『神州学人』誌における「一带一路」沿線国の関連記事数の全体に占める割合を示したものである。2014年まで割合に大きな変化は見られず、むしろ2012年の28%から「一带一路」構想発表後の2013年と2014年は、いずれも26%と、わずかながら減少した。割合に大きな変化が見られるようになったのは2015年からであり、2015年が37%、2016年は42%、2017年に46%と、シェアは拡大を続けている。

こうした趨勢自体は、中国教育部の「一带一路」構想に関連した政策が本格的に打ち出したのは2015年以降であるという筆者が別の論文で示した結論とも合致しており、違和感は覚えなかった<sup>(6)</sup>。一方、教育部ではそれほど重要視されていなかったからとは言え、「一带一路」構想が発表された2013年、2014年に微減した理由については、別の要因によるものとも推測されるため、掲載上位国の変化も確認したい。

図2 『神州学人』誌の国別記事の年度別割合（上位20か国とその他）



出典：『神州学人』誌2008年1月号から2017年12月号までの記事に基づき、筆者作成。

図2は、筆者が『神州学人』誌の国別記事の上位20か国の年度別割合をグラフにしたものである。ここから分かるように、2012年、2013年、2014年に大きく増加したのは、米英仏の3か国である。それは、雑誌『神州学人』の編集方針にある変化が生じたことと密接に関係する。まず、雑誌の表紙は2008年1月号から2012年12月号まで、すべて代表的な中国人留学生及び著名な帰国元留学生個人のスナップ写真であり、各号の内容も留学生の留学中の学習状況や帰国後の仕事、国内外の留学生団体の活動、中国の駐外国大使館・領事館の教育関連部門の活動を中心に編集された。留学生個人の成功事例を強調する傾向も見られる。ところが、2013年1月号以降の号では、留学生と中国の政治、経済、科学技術、文化といった国家との関係性を強調する特集が毎回組まれるようになった。帰国した留学生による国家への貢献に焦点を当てた記事の増加が特に顕著である。表紙も、そうした特集と関連する写真や絵に変更された。

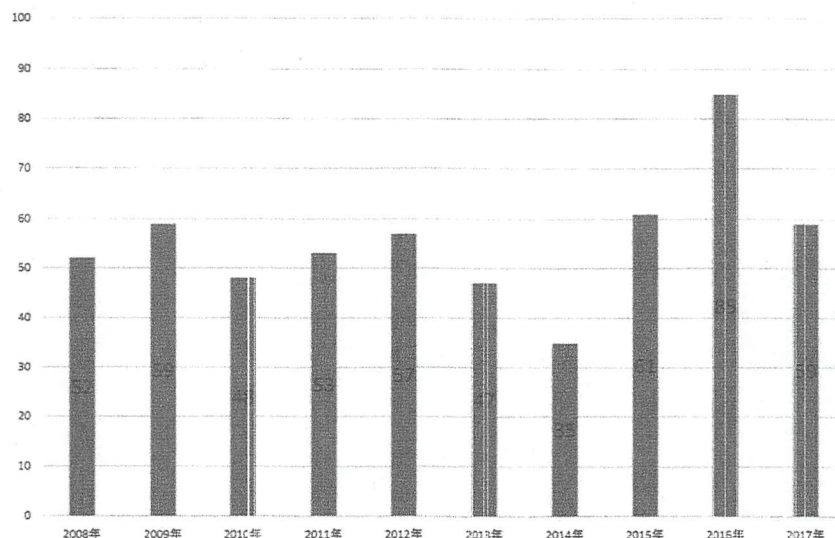
特集テーマを並べると、「中共中央第十八回大会」（2013年1月号）、「春節」（2013年2月号）、「女性科学者」（2013年3月号）、「留学生・中国の夢」（2013年4月号）、「一流の研究者を師に科学を伝承」（2013年6月号）、「青春・奉獻の為に」（2013年7月号）、「留学と恋愛」（2013年8月号）、「新学期の思考」（2013年10月号）、「留学、公益からの行動」（2013年11月号）、「帰国留学生の夢」（2013年12月号）、「留学を人生のステップアップに」（2014年1月号）、「漢字の気持ち」（2014年2月号）、「起業、どこからスタート」（2014年3月号）、「変化する就職の道」（2014年4月号）、「国家英傑青年科学基金の20年」（2014年5月号）、「愛は友好親善からスタート」（2014年6月号）、「帰国前後の諸事情」

(2014年7月号)、「朝陽区(北京市)での帰国起業」(2014年8月号)、「旅(留学)の記録」(2014年9月号)、「中米留学35年」(2014年10月号)、「中国の『世界級』科学技術の突破」(2014年11月号)、「留学中のアルバイト 自立・融合・レベルアップ」(2014年12月号)となっており、留学生活や学業に関連するものから帰国就職など、国家発展のために貢献するように呼び掛けるものへと重点が移りつつある。掲載内容も、海外留学を通じて個人がステップアップすることよりも、経済や科学技術などの分野で中国の発展に貢献するために、留学生がいかに行動すべきであるかという大きな問いかけを中心とする構成に変化した。

これらの変化は、2012年11月に習近平が発表した「中国の夢」という思想と関係している<sup>(7)</sup>。2013年4月号は「留学生・中国の夢」という特集を組み、さらに同年5月号から12月号までのすべての号で「私の『中国の夢』」専門コーナーを設けて、留学中の中国人留学生の「中国の夢」に関する寄稿や会議での発言等を紹介した。このように「中国の夢」を実現した成功例として在外留学生や帰国留学生を位置付けたため、米英仏などの先進諸国に留学したエリート留学生の事例がより多く紹介されるようになったと考えられる。特に先進技術を習得した成功した帰国留学生の数が最も多い米国関連の記事の割合は2012年の14%から2013年は18%、2014年には23%に増加した。対照的に、中国を除けば2012年まで記事の割合が米国に次いで多かった日本関連の記事の割合が2012年の9%から2013年は6%、2014年は4%に減少したのは、2012年の領土問題を契機とした日中関係の悪化によるものと推察される。2015年に日本関連記事の割合が7%と、一時的に上昇したのは、日中戦争終結70周年記念号が刊行されたためであった<sup>(8)</sup>。

前述したように、「一带一路」沿線国に関する記事の割合は2015年から増加傾向にあり、それは教育部の「一带一路」構想への姿勢の変化と時期が重なる。2015年1月号から教育部管轄の新聞(2紙)と雑誌(4誌)の全面改訂および『神州学人』の編集方針を「中国ストーリーを語り、中国の声を伝えていく」に変更したこととも関連している。2015年前半の各号の特集は「大時代の留学」(2015年1月号)、「中国の一枚の名刺としての私」(2015年2月号)、「起業家としての教養」(2015年3月号)、「留学必修科目:他人を念頭に」(2015年4号)、「科学を一つの生活様式に」(2015年5月号)、「郷に入るとは法に従え」(2015年6月号)をテーマに取り上げ、個人としての留学の意味合いは後退し、中国という国家の代表としての留学生の立場を強調し、国家イメージを向上させるための教養、注意点などを教育・説明する姿勢を強めた。

図3 『神州学人』誌の年度別記事掲載国数



出典:『神州学人』誌2008年1月号から2017年12月号までの記事に基づき、筆者作成。

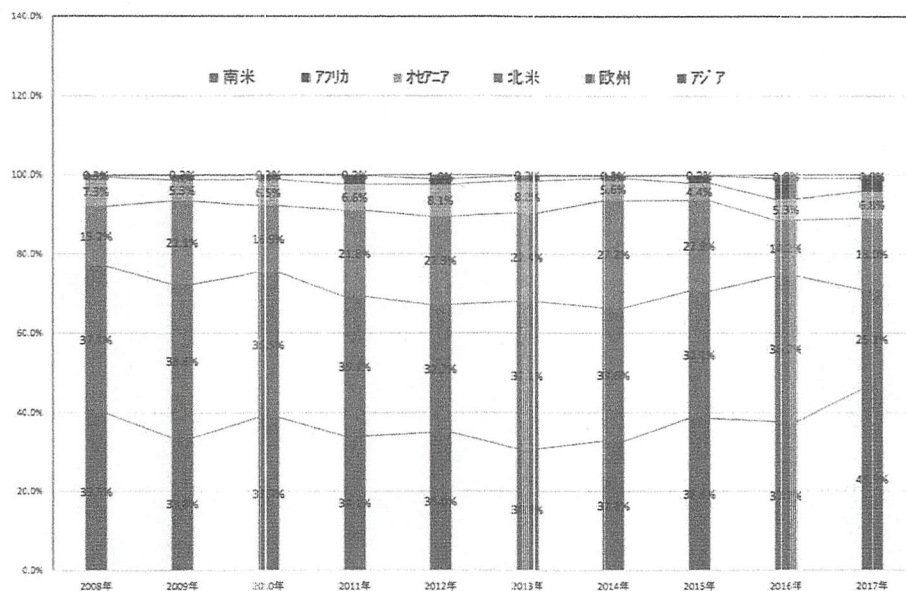
『神州学人』の誌面で「一带一路」構想を重視しはじめたのは、2015年7月号である。同号の特集のテーマは「新遣唐使」であり、世界各国から中国にきた外国人留学生の歴史や関連データ、個人の事例紹介、外国人留学生向けの奨学金などの関連記事を掲載した<sup>(9)</sup>。

また、同年10月号では「一带一路」特集を組み、「世界との『ソフトなつながり』」、「『一带一路』の留学パズル」、「『一带一路』における教育の使命及び行動戦略」、「『一带一路』における帰国人材戦略」、「『一带一路』による留学の新しい道への期待」、「ハンマーの機能を発揮する」、「留学生から見る『一带一路』」、「『一带一路』における留学生の役割」、「『一带一路』をめぐるドイツでの留学生たちの議論」などの記事を掲載し、中国政府が発表した「一带一路」構想と教育・留学政策との関連性について紹介・分析した<sup>(10)</sup>。

さらに2016年1月号では、教育部が発表した「一带一路」構想関連の非通用言語教育の特集を組み、世界の非通用言語の状況、中国の非通用語教育の歴史と現状、今後の目標、そして非通用言語学習のための留学概況などを紹介した<sup>(11)</sup>。

このように2015年の夏から『神州学人』雑誌の「一带一路」関連記事が増加しはじめ、沿線国に関する記事の割合も増えた。結果、図3に示した通り、2015年及び2016年に同雑誌で掲載された国の数は急増した。増加したのは、図4に示した通り、主にアジア、欧州及びアフリカ地域の国であった。それは明らかに「一带一路」に関連した地域である。

図4 『神州学人』誌の地域別年別関連地域記事の比率



出典：『神州学人』誌2008年1月号から2017年12月号までの記事に基づき、筆者作成。

ところが、2017年に入ると、欧州及びアフリカ地域に関連する割合が減少、中国を除くアジア地域についても、前年の22.7%から22.9%の微増に留まった。対照的に、中国の関連記事の割合は前年の15%から23%に8%ポイントも上昇した。これは、2017年の『神州学人』誌の各号が中国国家発展及び文化的な要素をこれまで以上に重視し、「教育对外开放の共同認識と行動」（2017年1月号）、「文化の自信を再建する」（2017年2月号）、「『中国を感知する』のグレードアップ版」（2017年3月号）、「两会（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議全国委員会会議）と留学」（2017年4月号）、「文化要素の現代的な表現」（2017年5月号）、「教育を人材育成の基礎に」（2017年6月号）、「留学を成功するための三要素」（2017年7月号）、「一冊の雑誌とそれによって伝承された留学時代」（2017年8月号）

「中国の夢は帰国ブームを引き起こす」(2017年9月号),「黄大年式の優秀な教師をより多く作り出す」(2017年10月号),「新時代 新思想 新未来」(2017年11月号),「世界の英才を集める」(2017年12月号)などの特集を掲載したためである。愛国のための留学,学習,そして帰国と,国家への貢献が繰り返し指摘されるとともに,中国政府の関連政策についての紹介記事が増えたことも一因に挙げられる。

その一方,図2で示したように,米国を中心とした西側先進国に関連する記事の割合は増加に転じた。『神州学人』誌で成功例として紹介した留学生,あるいは奨学金を取得した留学生の多くは米国をはじめとする西側先進諸国を留学先としており,中国の科学技術や文化の発展に対する貢献を重視する場合,これらの国への留学実績をどうしても避けて通れず,掲載が増えた結論付けられる点も興味深い。

## おわりに

本稿では,習近平が中国の国家指導者に就く前後5年ずつの雑誌『神州学人』に掲載された記事について,国別のデータ分析を中心に行った。調査の結果,習近平の看板政策として提唱された「一帯一路」構想の沿線国・地域に関連する記事の増加や関連特集の刊行は,いずれも構想発表の2年後の2015年夏以降であり,教育部が「一帯一路」関連政策を打ち出した時期と重なる。2013年から2014年にかけて,「一帯一路」構想より,同誌が重視したのは「一帯一路」構想よりもむしろ,習近平が発表した「中国の夢」という思想であった。本稿の調査により,教育部所管の雑誌である『神州学人』誌は習近平が新しい政策を発表するたびに敏感に反応し,雑誌の表紙や誌面,記事の内容を変化させていったことが明らかとなった。一連の編集方針の変化は,所管官庁である中国教育部の対応の変化とすべて連動している。

また,習近平が中国の国家指導者としての地位を確立してから,徐々にではあるものの,『神州学人』誌に掲げられる留学生像は個人としての留学生から国家の代表としての留学生に軸足を移した。この点についても,習近平政権発足後の政治姿勢と一致している。1978年に鄧小平が留学生の大量派遣政策を発表して以降,中国政府の留学生政策は国家の意思から個人の意思を尊重する転換プロセスをたどってきたが,習近平が国家指導者となった2013年を境に,中国政府の留学という行為に対する期待は明らかに国家への貢献に再び傾斜している<sup>(12)</sup>。しかし,1978年当時とは違い,世界各国にいる中国人留学生の行動は,政府の政策による影響を受けにくくなっており,それを促す要因も少なくない。記事の内容分析や対面などの追加調査を通じて,個々の留学生の意思と国家の意向との融合,あるいは衝突について考察の必要があると思われるが,それは今後の課題としたい。

## 注

- (1) 王雪萍「中国の「一帯一路」構想と文化外交——国際教育交流を中心に——」『アジア文化研究所研究年報』(東洋大学),2017年第52号(2018年2月28日発行),163-173頁。
- (2) 新保敦子「中国における一帯一路構想の下での小学校英語教育」『学術研究:人文科学・社会科学編』66号,2018年3月,49-66頁。
- (3) 「『神州学人』雑誌簡介」(『神州学人』HP,  
[http://2007.chisa.edu.cn/gywm/lkjs/200903/t20090306\\_83330.html](http://2007.chisa.edu.cn/gywm/lkjs/200903/t20090306_83330.html),2017年11月20日アクセス)
- (4) 「致読者 中国教育報刊社“兩報四刊”全新改版」『神州学人』2015年第1期,1頁。
- (5) 新華糸路網「一帯一路沿線国家都有哪些?」2017年12月25日  
(<http://silkroad.news.cn/2017/1225/76186.shtml>)2018年10月25日アクセス。
- (6) 王雪萍「中国の「一帯一路」構想と文化外交——国際教育交流を中心に——」『アジア文化研究所研究年報』(東洋大学),2017年第52号(2018年2月28日発行),163-173頁。



- (7) 「“中國夢” 課題研究始末」『神州學人』2013年4月号, 8-11頁。
- (8) 王奇生「國便是你 你便是國」, 廖珉雪「留學生在抗戰中的作用」, 「圖說戰時留學」, 李華雨·廖珉雪·程歆璐「戰時留學人物譜·群體篇」, 周棉·賈辰飛·禹薇·張衛傑·李珽蘭·趙惠霞「戰時留學人物譜·英雄篇」, 李丹陽·李丹陽·李華雨「戰時留學人物譜·歸國篇」, 程歆璐·王晨陽·李冉「戰時留學人物譜·出國篇」『神州學人』2015年9月号, 3-52頁。
- (9) 「遣唐使的“前世今生”」, 「邁向亞洲最大留學目的地國——新中國來華留學綜述」, 「來華留學大數據」, 「新中國第一批“洋學生”——清華大學東歐交換生中國語文專修班始末」, 「我記憶中的來華留學生」, 「中國政府獎學金全知道」, 「清華園, 通向中國之門」, 「一位總統的母校之行」, 「“感謝你們培養了我!”」, 「美國財長的中國行走」, 「泰國公主的中國留學生活」, 「著迷於“五四”的西方學者」, 「印度商界巨人是個“中國通”」, 「拿什麼與你告別, 我的重大」, 「留學中國為了職業理想」, 「來中國留學是值得的」, 「中國, 我們來了」, 「來華“新洋相”」, 「一張圖看懂來華留學生的特點」『神州學人』2015年7月号, 3-52頁。
- (10) 趙明昊「與世界的“軟聯通”」, 劉寶存「“一帶一路”中教育的使命與行動策略」, 劉強·荊曉麗「期待“一帶一路”開辟留學新路」, 李鼎鑫「發揮錘子功效」, 王樂陽「留學生眼中的“一帶一路”」, 盧森通「留學生在“一帶一路”中將要扮演的角色」, 孫進「留德學人眾議“一帶一路”」『神州學人』2015年10月号, 3-21頁。
- (11) 姜鋒「外語是國家大事」, 「主編視點: 小語種 大世界」, 丁超「中國非通用語教育的前世今生」, 劉曙雄「與“一帶一路”通行的“非通人才”培養」, 王一兵「加強“非通人才”培養是一次創新與改革」, 彭龍「打造國家非通用語發展戰略高地」, 孫曉明·曾琮「語言為文化理解之翼」, 樊麗萍「“多語種+”的時代」, 楊舟·文樂「小語種時代來了」, 張婧亭「意大利騎士的表演人生」, 李婧敬「窗口雖小 風景尤佳」, 陳淑蓮「小語種走上大舞台」, 孟笛遙「非通用語人的新使命」, 張昀·王菲「同儕解說大閱兵」, 國家留學基金委「小語種 大留學」, 「我在非通用語國家留學」, 陸斐「當芬蘭語上法律」, 楊睿「捷克查理大學的中國古典詩歌課」, 楊雨衡「我的東歐人物記憶」『神州學人』2016年1月号, 3-51頁。
- (12) 王雪萍「中國的國費留學生派遣政策的變容と留學生的選択——國家的意思と留學生個人的意思との攻防」『華僑華人研究』(日本華僑華人學會) 第10号, 2013年11月, 22-37頁。